

< 事業計画書 >	1
< 収支予算書 >	10
合併収支予算書	11
収支予算総括表	13
一般会計収支予算書	15
講習事業特別会計収支予算書	19
宅建試験特別会計収支予算書	21
会館管理特別会計収支予算書	23

第 2 号議案

平成 1 8 年度事業計画（案）

自平成18年4月1日

至平成19年3月31日

我が国経済は、企業収益が改善され株式市場もこの1年急速に回復し、ようやく薄明かりが見えはじめました。

不動産業界においても、不動産流通課税の緩和政策や低率な住宅ローン金利との相乗効果により住宅需要も回復に向かいつつあります。

大都市圏のみであった地価の下げ止まりは、地方にも波及してきました。

しかしながら、課税緩和延長に対する国の姿勢は厳しく、さらに、昨年暮れに表面化した耐震強度偽装問題は、社会に大きな不安を与え、回復傾向にある不動産業界への影響が懸念されます。

また、札幌市の都心部では地価が上昇に転じた地点もありますが、本道の地方都市では人口の減少が続き、地価や経済低下は変わらず、依然として深刻な状況にあります。

このような我が業界を取り巻く状況を踏まえ、安定した協会運営の検討が必要です。

諮問委員会の答申を参考に今後3年間で組織の再編成を行うことを理事会決議しました。

我が協会は、今後も見直し改善を行いながら知事の試験や法定講習を代行する機関として、常に自覚と責任を持って事業の実施を行っていきます。

平成18年度各委員会の重点事業は以下のとおりです。

総務委員会は、安定した協会運営を確立するため、組織及び機関のあり方についての検討を継続して実施します。

財務委員会は、予算編成及び執行の適正化に努めます。

不動産近代化委員会は、情報公開サイトの利用促進に向けた検討及び賃貸借媒介業務の適正化に努めます。

企画事業委員会は、住宅履歴書の普及に向けたPR事業の展開と価格査定マニュアルの利用促進に努めます。

研修委員会は、会員業務研修会の受講率向上のため、テーマや講師の充実、法定講習事業における受講環境の改善や利便性確保等の受講者サービスに努めます。

苦情処理委員会は、「原状回復の手引き」をリニューアルし、トラブルの未然防止に努め、相談業務体制の強化並びに相談員の専門知識の向上を図ります。

広報委員会は、不動産Q&Aブック等を改訂して一般消費者に配布し、不動産知識の啓蒙に努めるとともに協会ホームページの充実を図ります。

以下、各事業の詳細について事業計画を提案いたします。

1. 総務委員会

(1) 健全な協会運営のための検討

長期にわたり安定した協会運営を行うため、適切な組織及び機関のありかたについての検討を継続します。

(2) インターネット上での情報公開の実施

社員名簿、計算書類、役員名簿等をインターネット上に公開し、広く一般に情報公開を行い、協会運営の透明化・適正化に寄与します。

(3) 会員名簿の作成及び免許上の各種手続の周知等

- ①. インターネットを利用した会員名簿は、個人情報保護法の施行に伴い、その掲載内容に制限を受けるため、新たに会員限定用の会員名簿を作成し、会員及び各支部に配布します。
- ②. 会員名簿の作成と併せ、会員情報管理システムの登載内容を総点検し、精度の向上を図ります。
- ③. 市町村合併並びに会社法の改正内容に関する情報提供を行うとともに、対象会員に対し免許上必要となる手続についての周知を行い、届出事務の適正化を図ります。

(4) 宅建ファミリー共済会の周知

宅建ファミリー共済会との密接な連携により、管理業務に役立つ「ハトマーク保障」の会員への周知を図るとともに、当該共済会が提供する各種サービスについても積極的にPR活動を展開します。

(5) 関係諸団体との交流

関係諸団体との交流を深め、円滑な協会運営に努めます。

(6) 事務局体制の強化及び職員の資質の向上

- ①. 公益法人会計基準の大幅な改正に適正に対応するため、各種研修会へ積極的に参加し、情報の収集及び技能の修得に努めます。
- ②. 財務委員会との共同事業として、支部役・職員を対象とした財務研修会を実施し、会計処理の適正化を図るとともに、意見交換を行い、事務の円滑化を図ります。

2. 財 務 委 員 会

(1) 予算編成の更なる適正化

受託事業や既存事業の充実のため、保証協会及び特別会計間との事業費や経費の配賦基準を見直し、より一層実態に則した適切な予算を編成します。

(2) 改正公益法人会計基準への適正な対応

総務委員会と共同して、支部役・職員を対象とした財務研修会を開催し、新会計基準に適正に対応します。

3. 不 動 産 近 代 化 委 員 会

(1) レインズ I P 型の普及

レインズ I P 型の普及を図るため、操作方法等の研修会を引き続き実施し、I P 型会員の増強に努めるとともにレインズ登録の義務化を周知徹底します。

なお、支部が実施するパソコン研修会の経費の負担を軽減するため、講師料等の補助を行います。

(2) ハトマークサイトの利用促進

消費者に物件情報を提供するハトマークサイトの利用促進を図るため、パソコン研修の科目として積極的に取り入れ、レインズとの連動性等の利便性を周知します。

また、登録及び検索等の操作上の問題点がないか検討し、改良点があれば全宅連に提案します。

(3) 流通業務活性化対策

①. 不動産取引に係るガイドブックの作成

これから中古住宅を購入する若年層のために最低限知っておいてもらいたい知識を集めたガイドブックを作成し知識の啓蒙に努めます。

②. 不動産関係法令等の新設・改正への対応

不動産関係法令の新設・改正事項等について、会員に対して迅速かつ正確な情報提供を行うとともに重要事項説明書や契約書等の書式変更は速やかに対応します。

③. 賃貸不動産管理士講習の推進

賃貸不動産管理業協会が実施する賃貸不動産管理士講習の受講資格の変更に

に伴い、本年度においても札幌での開催を計画します。

また、賃貸借媒介業務に係る問題点等を把握し、業務の健全化に努めます。

④. 指定管理者制度への対応

道営住宅等（札幌圏）の指定管理者公募が開始されたことに伴い、今後は各市町村の動向にも注意し情報入手に努めます。

⑤. 業務に役立つ情報の提供

会員業務に役立つ書籍等については、広報誌等で随時紹介して業務の支援に努めます。

4. 企画事業委員会

(1) 住まいル・アルバム（住宅履歴書）の普及

住宅新築時からの履歴を保存する「住まいル・アルバム」の普及に向け、広報委員会の協力を得て、消費者へのPRに努めます。

また、不動産取引に係る講演会、無料相談等のイベントを行うなど啓蒙活動に努めます。

(2) 戸建住宅価格査定マニュアル（北海道版）の利用促進

昨年度に作成し、ホームページに掲載している戸建住宅価格査定マニュアル（北海道版）の会員への普及に努めるとともに利用会員からの声を聞き、改良点を把握し確定版の作成に努めます。

(3) 高齢化社会の住宅研究

高齢者が安心して居住できる住宅の供給促進に向けた研究を行います。

(4) 土地住宅税制及び土地住宅政策等に関する要望活動の実施

土地住宅流通を活性化するための税制及び土地住宅政策等について、全宅連との連携を図り関係各方面への働きかけを行い、業環境の改善に努めます。

(5) 行政並びに関係団体との連携

監督官庁及び各市町村との連携を深め、各種政策に対する協力体制を強化するとともに関係団体との情報交換を通じた連携を深めます。

5. 研 修 委 員 会

(1) 教 育 研 修 の 実 施

①. 会員業務研修会の実施

会員の資質の向上及び適正に業務が行われるよう、業務研修会を全道10会場で3回実施します。また、受講率向上を図るため、研修テーマや講師等の充実に努めます。

なお、例年に引き続き、平成18年度版税制改正の手引き（小冊子）を全会員に無料で配付して業務支援を行います。

②. 入会研修の実施

新入会員に対して、当協会員及び宅建業者として必要な基礎知識について研修を行います。

③. 指導者研修会の実施

協会事業の円滑な運営と公益法人としての協会組織について、より理解を深めるため指導者研修会を実施します。

(2) 受 託 業 務 の 適 正 な 実 施

①. 宅地建物取引主任者法定講習

北海道知事の指定を受けて実施する取引主任者証の更新講習を、札幌、函館、旭川、帯広で計12回実施し、受講者サービスのため、より受講しやすい会場の選定、受講料の振込制の採用など受講環境の改善や利便性確保に努めます。

（別表1参照）

②. 宅地建物取引主任者資格試験の実施

（財）不動産適正取引推進機構より受託する宅地建物取引主任者資格試験を、同機構と緊密な連携を図り、適正に業務を実施します。

（別表2参照）

③. 不動産コンサルティング技能試験の実施

（財）不動産流通近代化センターより受託する不動産コンサルティング技能試験を、同センターと緊密な連携を図りながら実施します。（別表3参照）

④. 軽減税率適用申請にともなう審査補助事務

全宅連が行う諸軽減税率適用申請審査事務の補助を適正に実施します。

6. 苦 情 処 理 委 員 会

(1) 相 談 ・ 苦 情 処 理 業 務 の 迅 速 ・ 適 正 化

増加する不動産の一般相談、苦情相談に対応するため、昨年より実施している「夜間無料相談」を引き続き実施し、相談者の利便向上に努めます。また、苦情解決業務については、関係支部及び保証協会と協力し、迅速かつ適正な業務処理に努めます。

(2) 不 動 産 相 談 員 の 育 成

各支部における不動産相談及び苦情処理業務を専任する不動産相談員を認定し、業務の迅速・適正化に努めます。また、不動産相談員に対しては、業務に必要な専門研修を実施します。

(3) 講 習 会 活 動 の 充 実

不動産取引に係る法令改正、最新情報等を会員に提供するため、関係支部と協力し、積極的な講演会の実施に努めます。また、講師派遣の依頼に対応するため、各行政機関、団体等が主催する専門講習会等への積極的な参加を通じ、講師の資質向上に努めます。

(4) 原 状 回 復 手 引 書 の 配 布

昨年度全面リニューアルした「原状回復の手引き」について、引き続き各行政機関等の協力を得て、消費者に配布し、不動産トラブル等についてパンフレットを活用した積極的な啓蒙活動を推進します。

(5) 行 政 機 関 、 関 係 団 体 と の 連 携 強 化

今年度も行政評価局が実施する「合同行政相談」へ積極的に参加します。

7. 広 報 委 員 会

(1) 広 報 誌 「 宅 建 ほ っ か い ど う 」 の 発 行

年6回広報誌を発行し、不動産ビジネス、法令改正のほか、協会活動等の最新情報を提供します。また、会員からの投稿ページを設け、より幅広い紙面創りに努めます。

(2) Q & A ブックの配布

昨年度製作した消費者向け「不動産Q&Aブック・ハンドブック」をリニューアルし、各行政機関等（市民相談窓口）の協力を得て消費者に配布し、不動産取引に関する知識の高揚周知に努めます。

(3) ウェブサイト運営の充実

インターネット利用者に対する物件検索（ハトマークサイト）、関連リンク等の充実を図るほか、関係委員会と連携し、実用面に配慮したウェブ製作に努めます。

(4) 本会組織及びハトマークPRの推進

今年度も各種マスメディア等を積極的に活用した本会組織のPRのほか、各種報道機関等からの取材に積極的に対応します。

8. 支 部 事 業

各支部における事業計画の具体策については今後行われる各支部の通常総会で決定された内容をもってご承認下さい。

別表 1

宅地建物取引主任者講習実施計画

実施日程及び受講対象者

講 習 日	講習会場	受 付 期 間	登 録 支 庁	証 の 有 効 期 限
平成18年 4月26日(水)	札幌市 北農健保会館	平成18年 4月3日(月) 4月7日(金)	石狩、後志、空知、胆振 日高、他一部、渡島、 檜山、上川、留萌、宗谷 網走、十勝、釧路、根室 を含む	平成18年 7月 9日 平成18年 8月29日
5月17日(水)		5月29日(月) 6月2日(金)	石狩、後志、空知、胆振 日高	平成18年 9月 9日 平成18年10月18日
6月21日(水)	旭川市 旭川パレス ホテル	6月26日(月) 6月30日(金)	上川、留萌、宗谷、網走	平成18年 8月 9日 平成18年12月18日
7月19日(水)		函館市 函館国際 ホテル	渡島、檜山	平成18年 8月 9日 平成18年12月18日
7月26日(水)	札幌市 北農健保会館	7月31日(月) 8月4日(金)	石狩、後志、空知、胆振 日高	平成18年10月29日 平成18年11月19日
8月23日(水)		帯広市 寿御苑	十勝、釧路、根室	平成18年 8月19日 平成19年 1月29日
8月30日(水)	札幌市 北農健保会館	9月4日(月) 9月8日(金)	石狩、後志、空知、胆振 日高	平成18年11月27日 平成18年12月18日
9月27日(水)		10月2日(月) 10月6日(金)	石狩、後志、空知、上川 留萌、宗谷、網走、胆振 日高	平成19年 1月17日 平成19年 1月29日
10月25日(水)	札幌市 北農健保会館	11月6日(月) 11月10日(金)		平成19年 2月 7日 平成19年 2月27日
12月6日(水)		平成19年 1月9日(月) 1月12日(金)	全 支 庁	平成19年 3月 7日 平成19年 4月29日
平成19年 1月31日(水)	札幌市 北農健保会館	2月19日(月) 2月23日(金)		平成19年 5月19日 平成19年 6月27日
3月14日(水)				
全 1 2 回 実 施				

別表 2

宅地建物取引主任者資格試験実施予定

期 日	業 務 内 容	実 施 担 当
6月3日	実施公告	推進機構
6月上旬	ポスター掲示・掲示依頼	本部・支部
6月30日～7月28日	受験案内・受験申込書の配付	本部・支部
6月30日～7月28日	郵送受付	本部
6月30日～7月13日	ネット受付	推進機構
10月15日	試験地 札幌市、旭川市、函館市 帯広市、苫小牧市	本部及び 試験地支部
11月29日	合格発表	本部・支部

別表 3

不動産コンサルティング技能試験実施予定

期 日	業 務 内 容	実 施 担 当
7月中旬	受験案内・受験申込書の配付	本部・支部
8月1日～8月31日	受験申込受付	近代化センター
11月12日	試験の実施（札幌市）	本部
平成19年 1月15日	合格発表	近代化センター

第 3 号議案

平成18年度収支予算（案）の承認について

平成18年度収支予算（案）につき、承認願います。

合併収支予算書(案)

自平成18年4月1日 至平成19年3月31日

(単位:円)

		札幌中央	札幌中央西	札幌中央南	札幌東	札幌西	札幌南	札幌北	札幌白石	札幌豊平	千恵広小	樽函	館室	蘭苫小牧	空知旭川	帯広北	見釧路	本	部	内	部	取	引	合	計
収 入	会費収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	239,904,000				239,904,000	
	受託料収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	27,295,800				27,295,800	
	受講料収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,450,000				7,450,000	
	賃料収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	16,335,000	5,145,000			11,190,000	
	交付金収入	7,670,000	3,660,000	4,290,000	3,850,000	4,050,000	3,550,000	5,930,000	6,010,000	7,880,000	2,600,000	2,990,000	4,800,000	3,360,000	3,970,000	4,410,000	7,810,000	5,300,000	6,020,000	5,210,000	0	93,360,000		0	
	運営費収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,595,600	6,604,800	3,179,000	2,937,600	0	9,926,200	4,048,000	2,286,000	2,624,000	0			35,201,200	
	雑収入	100	20,100	40	30	10,100	20	30,100	50	50	20,100	10,050	100,000	80,000	30	0	640,300	160,005	250,100	190,020	7,614,000				9,125,195
	特定預金取崩収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	18,450,000				18,450,000	
	繰入金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12,990,000	12,990,000			0	
	その他収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	200,000	0	0	0	3,250,000	0	0	0	0				3,450,000
負担金収入	0	0	0	0	0	20,000	0	100,000	0	0	0	0	0	0	120,000	0	0	0	0	0				240,000	
当期収入合計	7,670,100	3,680,100	4,290,040	3,850,030	4,060,100	3,570,020	5,960,100	6,110,050	7,880,050	2,620,100	6,595,650	11,704,800	6,619,000	6,907,630	4,530,000	21,626,500	9,508,005	8,556,100	8,024,020	330,038,800	111,495,000			352,306,195	
前期繰越収支差額	1,045,157	864,164	468,140	436,283	643,602	438,132	1,696,236	1,549,699	810,772	843,859	0	2,359,321	2,020,000	2,717,619	847,328	12,213,841	1,602,841	1,958,340	952,236	71,000,000	0			104,467,570	
収入合計	8,715,257	4,544,264	4,758,180	4,286,313	4,703,702	4,008,152	7,656,336	7,659,749	8,690,822	3,463,959	6,595,650	14,064,121	8,639,000	9,625,249	5,377,328	33,840,341	11,110,846	10,514,440	8,976,256	401,038,800	111,495,000			456,773,765	
支 出	支部交付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	93,360,000	93,360,000				0	
	事業諸費	5,730,000	2,560,000	2,330,000	1,870,000	2,430,000	2,460,000	4,170,000	4,040,000	4,570,000	1,980,000	500,000	5,296,875	2,680,000	2,550,000	2,420,000	11,248,000	2,730,000	2,859,000	3,150,000	61,453,000				127,026,875
	負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	28,200,000				28,200,000	
	事業推進費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	55,100,000				55,100,000	
	会議費	1,370,000	1,070,000	1,400,000	1,300,000	1,260,000	900,000	1,880,000	1,800,000	2,300,000	900,000	900,000	2,030,000	1,480,000	900,000	1,100,000	2,184,000	2,006,000	1,580,000	2,000,000	16,875,000				45,235,000
	人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	62,132,500				62,132,500	
	事務諸費	1,356,000	830,000	860,000	960,000	920,000	504,000	1,396,000	1,510,000	1,505,000	517,000	2,195,600	2,845,000	2,932,850	3,578,000	1,810,000	4,863,700	2,943,000	4,527,000	3,205,000	23,286,000	5,145,000			57,399,150
	固定資産取得支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	455,000	0	0	0	3,000,000				3,455,000	
	特定預金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	46,900,000				46,900,000	
	敷金保証金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				0
	繰入金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,000,000	2,560,000	50,000	300,000	0	5,500,000	1,080,000	0	500,000	0	12,990,000			0
	その他支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				0
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				0
予備費	259,257	84,264	168,180	156,313	93,702	144,152	210,336	309,749	315,822	66,959	0	300,000	247,150	190,000	47,328	2,281,983	300,000	200,000	121,256	10,732,300				16,228,751	
当期支出合計	8,715,257	4,544,264	4,758,180	4,286,313	4,703,702	4,008,152	7,656,336	7,659,749	8,690,822	3,463,959	6,595,600	13,031,875	7,390,000	7,518,000	5,377,328	26,532,683	9,059,000	9,166,000	8,976,256	401,038,800	111,495,000			441,677,276	
当期収支差額	1,045,157	864,164	468,140	436,283	643,602	438,132	1,696,236	1,549,699	810,772	843,859	50	1,327,075	771,000	610,370	847,328	4,906,183	449,005	609,900	952,236	71,000,000	0			89,371,081	
次期繰越収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	50	1,032,246	1,249,000	2,107,249	0	7,307,658	2,051,846	1,348,440	0	0	0			15,096,489	

収支予算(案)総括表

自平成18年4月1日 至平成19年3月31日

(単位:円)

収入の部	予算合計	一般会計	講習事業特別会計	宅建試験特別会計	会館管理特別会計	内部取引消去
会費収入	239,904,000	239,904,000	0	0	0	
受託料収入	27,295,800	6,520,000	1,675,800	19,100,000	0	
受講料収入	7,450,000	1,400,000	6,050,000	0	0	
賃料収入	16,335,000	0	0	0	22,500,000	6,165,000
雑収入	7,614,000	7,600,000	10,000	0	4,000	
特定預金取崩収入	18,450,000	18,450,000	0	0	0	
繰入金収入	12,990,000	15,990,000	14,500,000	3,000,000	0	20,500,000
当期収入合計	330,038,800	289,864,000	22,235,800	22,100,000	22,504,000	26,665,000
前期繰越収支差額	71,000,000	70,000,000	100,000	100,000	800,000	0
収入合計	401,038,800	359,864,000	22,335,800	22,200,000	23,304,000	26,665,000

支出の部	予算合計	一般会計	講習事業特別会計	宅建試験特別会計	会館管理特別会計	内部取引消去
支部交付金	93,360,000	93,360,000	0	0	0	
事業諸費	61,453,000	29,457,000	7,646,000	10,350,000	14,000,000	
事業推進費	55,100,000	55,100,000	0	0	0	
負担金	28,200,000	28,200,000	0	0	0	
会議費	16,875,000	15,085,000	620,000	585,000	585,000	
人件費	62,132,500	40,530,000	10,540,000	7,880,000	3,182,500	
事務諸費	23,286,000	21,500,000	3,025,000	2,779,000	2,147,000	6,165,000
特定預金支出	46,900,000	46,900,000	0	0	0	
固定資産取得支出	3,000,000	3,000,000	0	0	0	
繰入金支出	0	17,500,000	0	0	3,000,000	20,500,000
敷金・保証金返還支出	0	0	0	0	0	
予備費	10,732,300	9,232,000	504,800	606,000	389,500	
当期支出合計	401,038,800	359,864,000	22,335,800	22,200,000	23,304,000	26,665,000
当期収支差額	71,000,000	70,000,000	100,000	100,000	800,000	0
次期繰越収支差額	0	0	0	0	0	0

一般会計収支予算書(案)

自平成18年4月1日

至平成19年3月31日

(単位:円)

科目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
. 収入の部				
会費収入	239,904,000	230,360,000	9,544,000	
会 費 収 入	167,904,000	161,360,000	6,544,000	(正会員) 2,830社×53,600円 (準会員) 350社×37,600円 100社×53,600円/2 20社×37,600円/2
入 会 金 収 入	72,000,000	69,000,000	3,000,000	(正会員) 60万円×100社 (準会員) 60万円×20社
受託料収入	6,520,000	6,657,500	137,500	
保 証 協 会 受 託 費	6,420,000	6,257,500	162,500	会費徴収事務の受託料 (既存・過年度) @ 2,000円×3,180社 (新規会員) @ 500円×120社
近 代 化 セ ン タ ー 受 託 費	100,000	400,000	300,000	コンサルティング技能試験受託費
受講料収入	1,400,000	1,470,000	70,000	
入 会 研 修 費	1,400,000	1,470,000	70,000	新規入会者100社×1.4
負担金収入	0	0	0	
負 担 金 収 入	0	0	0	
雑収入	7,600,000	8,500,000	900,000	
受 取 利 息	4,100,000	4,500,000	400,000	債券利息
雑 収 入	3,500,000	4,000,000	500,000	貯蔵品売上・税制証明手数料・総合コース手数料等
特定預金取崩収入	18,450,000	23,894,500	5,444,500	
退 職 給 付 引 当 預 金 取 崩 収 入	0	6,000,000	6,000,000	
減 価 償 却 引 当 預 金 取 崩 収 入	0	0	0	
会 館 建 設 引 当 預 金 取 崩 収 入	0	0	0	
公 益 事 業 引 当 預 金 取 崩 収 入	15,950,000	17,700,000	1,750,000	支部の要請による取り崩し
支 部 会 館 等 修 繕 等 引 当 預 金 取 崩 収 入	2,500,000	194,500	2,305,500	支部の要請による取り崩し
	0	0	0	
繰入金収入	15,990,000	22,378,000	6,388,000	
支 部 繰 入 金	12,990,000	17,378,000	4,388,000	支部負担人件費909万円・修繕170万円・公益220万円
講 習 事 業 繰 入 金		0	0	
宅 建 試 験 繰 入 金	0	0	0	
会 館 管 理 繰 入 金	3,000,000	5,000,000	2,000,000	特別会計より
	0	0	0	
	0	0	0	
	0	0	0	
当期収入合計(A)	289,864,000	293,260,000	3,396,000	
前期繰越収支差額	70,000,000	113,722,981	43,722,981	
収入合計(B)	359,864,000	406,982,981	47,118,981	

(単位:円)

科目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備考
支出の部				
事業費	206,117,000	205,499,500	617,500	
支部交付金	93,360,000	102,294,500	8,934,500	
交付金	74,910,000	74,900,000	10,000	札幌中央4,470,000円 札幌中央西3,260,000円
特別交付金	18,450,000	27,394,500	8,944,500	札幌中央南2,790,000円 札幌東3,550,000円 札幌西3,550,000円 札幌南2,100,000円 札幌北4,530,000円 札幌白石4,310,000円 札幌豊平4,680,000円 千恵広2,300,000円 小樽2,990,000円 函館4,800,000円 室蘭3,360,000円 苫小牧3,970,000円 空知3,410,000円 旭川7,810,000円 帯広5,300,000円 北見3,520,000円 釧路4,210,000円 支部資産の取り崩し 18,450,000円
事業諸費	29,457,000	37,905,000	8,448,000	
総・財委員会費	5,560,000	5,570,000	10,000	委員会費・会員名簿作成費・財務研修会等
不動産近代化推進費	3,510,000	7,185,000	3,675,000	委員会費等(レインズ負担金は、負担金へ)
政策対策費	2,187,000	5,000,000	2,813,000	調査研究費・政策研究費・委員会費等
研修費	6,300,000	6,050,000	250,000	研修会費用・教材費・委員会費等
広報活動費	8,250,000	8,900,000	650,000	広報誌作成費・広告費・委員会費等
苦情相談処理費	3,500,000	5,050,000	1,550,000	相談業務運営費・研修会費用・委員会費等
全宅連統合サイト推進費	0	0	0	
基本問題検討費	0	0	0	
コンサルタント試験	150,000	150,000	0	コンサルティング技能試験費用
事業推進費	55,100,000	47,300,000	7,800,000	
人件費	49,500,000	41,500,000	8,000,000	事業関係人件費振り替え
通信運搬費	600,000	500,000	100,000	事業用郵送料等
印刷費	500,000	800,000	300,000	事業用印刷物等
会費徴収事務費	4,500,000	4,500,000	0	会費徴収事務費(郵送料・関係諸費等)
負担金	28,200,000	18,000,000	10,200,000	
負担金	28,200,000	18,000,000	10,200,000	全宅連11,448,000円 公取協6,000,000円 レインズ9,540,000円 ハト-7763,200円 法人会10,000円 暴追協200,000円 不動産学会100,000円 公益法人協会100,000円 北方領期10,000円
管理費	77,115,000	90,330,000	13,215,000	
会議費	15,085,000	14,830,000	255,000	
総会費	7,860,000	7,150,000	710,000	総代会等開催費用及び旅費等
理事会費	3,400,000	3,780,000	380,000	理事会開催費用及び旅費等
諸会議費	425,000	650,000	225,000	その他諸会議開催費用
旅費交通費	3,400,000	3,250,000	150,000	中央総会旅費及び道内旅費及び交通費
人件費	40,530,000	49,300,000	8,770,000	
役員報酬	3,200,000	6,000,000	2,800,000	員外役員報酬
給料	21,000,000	23,000,000	2,000,000	職員給料
諸手当	10,500,000	10,000,000	500,000	賞与・諸手当等
福利厚生費	5,500,000	5,500,000	0	社会保険・労働保険・雇用保険等
退職金	330,000	4,800,000	4,470,000	退職金支払
事務諸費	21,500,000	26,200,000	4,700,000	
通信運搬費	1,675,000	1,650,000	25,000	電話・切手・運搬料金等
事務用品費	605,000	600,000	5,000	事務用品購入費
事務機使用料	2,010,000	1,950,000	60,000	コピー・ファックス・電話機等リース料
新聞図書費	270,000	300,000	30,000	新聞及び図書購入費
印刷費	1,500,000	1,700,000	200,000	封筒・諸用紙印刷代及びコピー使用料
広告費	0	0	0	
事務所賃借料	3,020,000	3,000,000	20,000	家賃
共益費	810,000	800,000	10,000	共同管理費
水道光熱費	1,210,000	1,200,000	10,000	電気・ガス・水道等
顧問報酬	1,400,000	1,550,000	150,000	弁護士・会計顧問
慶弔費	850,000	1,000,000	150,000	慶弔に係る費用
渉外費	850,000	1,000,000	150,000	渉外に係る費用
貯蔵品購入支出	1,500,000	2,000,000	500,000	頒布品購入費
貯蔵品送付代金	0	150,000	150,000	
租税公課	2,800,000	5,300,000	2,500,000	消費税・固定資産税等
修繕等負担金	0	0	0	
雑費	3,000,000	4,000,000	1,000,000	銀行振込手数料及び未収会費消却等
特定預金支出	46,900,000	74,830,000	27,930,000	
退職給付引当預金支出	5,000,000	7,000,000	2,000,000	退職金積み立て分
減価償却引当預金支出	13,000,000	15,000,000	2,000,000	本・支部建物・構築物・什器備品等償却相当額
会館建設引当預金支出	25,000,000	40,000,000	15,000,000	会館新築及び修繕積立金
本部管理支部資産引当預金支	3,900,000	7,830,000	3,930,000	会館修繕170万円・公益事業220万円
40周年記念事業引当預金支	0	5,000,000	5,000,000	
固定資産取得支出	3,000,000	5,000,000	2,000,000	
システム開発	1,000,000	3,000,000	2,000,000	会員管理システム改修費
什器備品購入支出	1,000,000	1,000,000	0	什器備品等購入費用
建物取得支出	1,000,000	1,000,000	0	修繕経費(資本的支出)
土地取得支出	0	0	0	
繰入金支出	17,500,000	17,900,000	400,000	
会館管理特別会計繰入金	0	3,000,000	3,000,000	
講習事業特別会計繰入金	14,500,000	12,400,000	2,100,000	講習事業会計へ
宅建試験特別会計繰入金	3,000,000	2,500,000	500,000	宅建試験会計へ
敷金・保証金返還支出	0	0	0	
敷金返還支出	0	0	0	
予備費	9,232,000	12,700,500	3,468,500	
予備費	9,232,000	12,700,500	3,468,500	
当期支出合計(C)	359,864,000	406,260,000	46,396,000	
当期収支差額(A) - (C)	70,000,000	113,000,000	43,000,000	
次期繰越収支差額(B) - (C)	0	722,981	722,981	

講習事業特別会計収支予算書(案)

自平成18年4月1日

至平成19年3月31日

(単位:円)

科目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備考
. 収入の部				
受託料収入	1,675,800	3,591,000	1,915,200	
道 受 託 費	1,675,800	3,591,000	1,915,200	1,050人×1,520円×1.05
受講料収入	6,050,000	19,250,000	13,200,000	
法 定 講 習 費	6,050,000	19,250,000	13,200,000	550人×11,000円
雑収入	10,000	10,000	0	
受 取 利 息	0	0	0	
雑 収 入	10,000	10,000	0	その他雑収入
繰入金収入	14,500,000	12,400,000	2,100,000	
一 般 会 計 繰 入 金	14,500,000	12,400,000	2,100,000	一般会計より
当期収入合計(A)	22,235,800	35,251,000	13,015,200	
前期繰越収支差額	100,000	100,000	0	
収入合計(B)	22,335,800	35,351,000	13,015,200	

科目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備考
. 支出の部				
事業費	7,646,000	13,036,000	5,390,000	
事業諸費	7,646,000	13,036,000	5,390,000	
講習事業費	7,646,000	13,036,000	5,390,000	会場運営費 1,830,000円 講師報酬及び旅費 2,509,000円 教材費 900,000円 諸用紙印刷代 1,100,000円 保守管理費 200,000円 機器リース料 300,000円 通信及び郵送料 241,000円 受講料返還金 66,000円 その他運営費 500,000円
管理費	14,185,000	22,182,000	7,997,000	
会議費	620,000	1,540,000	920,000	
総 会 費	620,000	1,000,000	380,000	共通経費負担分(5%)
諸 会 議 費	0	90,000	90,000	
旅 費 交 通 費	0	450,000	450,000	
人件費	10,540,000	18,400,000	7,860,000	
役 員 報 酬	600,000	0	600,000	共通経費負担分(12%)
給 料	5,600,000	10,500,000	4,900,000	共通経費負担分(12%+支部4%)
諸 手 当	2,800,000	5,000,000	2,200,000	共通経費負担分(12%+支部4%)
福 利 厚 生 費	1,500,000	2,500,000	1,000,000	共通経費負担分(12%+支部4%)
退 職 金	40,000	400,000	360,000	共通経費負担分(12%+支部4%)
事務諸費	3,025,000	2,242,000	783,000	
通 信 運 搬 費	125,000	250,000	125,000	共通経費負担分(5%)
事 務 用 品 費	45,000	81,000	36,000	共通経費負担分(5%)
事 務 機 使 用 料	150,000	270,000	120,000	共通経費負担分(5%)
新 聞 函 書 費	20,000	36,000	16,000	共通経費負担分(5%)
印 刷 費	110,000	230,000	120,000	共通経費負担分(5%)
事 務 所 賃 借 料	225,000	405,000	180,000	共通経費負担分(5%)
共 益 費	60,000	108,000	48,000	共通経費負担分(5%)
水 道 光 熱 費	90,000	162,000	72,000	共通経費負担分(5%)
租 税 公 課	2,034,000	600,000	1,434,000	法人税等(42%)及び消費税(30%)負担分等
顧 問 報 酬	66,000	0	66,000	会計士報酬(6%)
雑 費	100,000	100,000	0	銀行振込手数料等
固定資産取得支出	0	0	0	
繰入金支出	0	0	0	
一 般 会 計 繰 入 金	0	0	0	
予備費	504,800	133,000	371,800	
予 備 費	504,800	133,000	371,800	
当期支出合計(C)	22,335,800	35,351,000	13,015,200	
当期収支差額(A)-(C)	100,000	100,000	0	
次期繰越収支差額(B)-(C)	0	0	0	

宅建試験特別会計収支予算書(案)

自平成18年4月1日

至平成19年3月31日

(単位:円)

科目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備考
. 収入の部				
受託料収入	19,100,000	19,100,000	0	
適 取 構 受 託 費	19,100,000	19,100,000	0	5,500人×7,000円×47.5%+
受講料収入	0	0	0	
受 講 料 収 入	0	0	0	
雑収入	0	0	0	
受 取 利 息	0	0	0	
雑 収 入	0	0	0	
繰入金収入	3,000,000	2,500,000	500,000	
一 般 会 計 繰 入 金	3,000,000	2,500,000	500,000	一般会計より
当期収入合計(A)	22,100,000	21,600,000	500,000	
前期繰越収支差額	100,000	100,000	0	
収入合計(B)	22,200,000	21,700,000	500,000	

科目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備考
. 支出の部				
事業費	10,350,000	10,500,000	150,000	
事業諸費	10,350,000	10,500,000	150,000	
試験事業費	10,350,000	10,500,000	150,000	会場借り上げ料 2,900,000円 人件費(受付及び当日日当) 4,600,000円 旅費・会議費 1,500,000円 試験運営費 950,000円 通信費 400,000円
管理費	11,244,000	10,950,000	294,000	
会議費	585,000	850,000	265,000	
総 会 費	585,000	550,000	35,000	共通経費負担分(5%)
諸 会 議 費	0	50,000	50,000	
旅 費 交 通 費	0	250,000	250,000	
人件費	7,880,000	8,820,000	940,000	
役 員 報 酬	400,000	0	400,000	共通経費負担分(8%)
給 料	4,290,000	4,900,000	610,000	共通経費負担分(8%+支部4%)
諸 手 当	2,058,000	2,500,000	442,000	共通経費負担分(8%+支部4%)
福 利 厚 生 費	1,102,000	1,150,000	48,000	共通経費負担分(8%+支部4%)
退 職 金	30,000	270,000	240,000	共通経費負担分(8%+支部4%)
事務諸費	2,779,000	1,280,000	1,499,000	
通 信 運 搬 費	125,000	125,000	0	共通経費負担分(5%)
事 務 用 品 費	45,000	50,000	5,000	共通経費負担分(5%)
事 務 機 使 用 料	150,000	150,000	0	共通経費負担分(5%)
新 聞 函 書 費	20,000	20,000	0	共通経費負担分(5%)
印 刷 費	110,000	130,000	20,000	共通経費負担分(5%)
事 務 所 賃 借 料	225,000	225,000	0	共通経費負担分(5%)
共 益 費	60,000	60,000	0	共通経費負担分(5%)
水 道 光 熱 費	90,000	90,000	0	共通経費負担分(5%)
租 税 公 課	1,799,000	330,000	1,469,000	法人税等(37%)及び消費税(27%)負担分等
顧 問 報 酬	55,000	0	55,000	会計士報酬
雑 費	100,000	100,000	0	銀行振込手数料等
固定資産取得支出				
繰入金支出	0	0	0	
一 般 会 計 繰 入 金	0	0	0	
予備費	606,000	250,000	356,000	
予 備 費	606,000	250,000	356,000	
当期支出合計(C)	22,200,000	21,700,000	500,000	
当期収支差額(A)-(C)	100,000	100,000	0	
次期繰越収支差額(B)-(C)	0	0	0	

会館管理特別会計収支予算書(案)

自平成18年4月1日

至平成19年3月31日

(単位:円)

科目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備考
. 収入の部				
賃料収入	22,500,000	22,500,000	0	
家賃収入	22,500,000	22,500,000	0	家賃及び会議室使用料
助成金収入	0	0	0	
助成金収入	0	0	0	
雑収入	4,000	4,000	0	
受取利息	0	0	0	
雑収入	4,000	4,000	0	その他雑収入
繰入金収入	0	3,000,000	3,000,000	
一般会計繰入金	0	3,000,000	3,000,000	
当期収入合計(A)	22,504,000	25,504,000	3,000,000	
前期繰越収支差額	800,000	800,000	0	
収入合計(B)	23,304,000	26,304,000	3,000,000	

科目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備考
. 支出の部				
事業費	14,000,000	15,000,000	1,000,000	
会館管理費	14,000,000	15,000,000	1,000,000	
営繕修繕費	3,000,000	4,000,000	1,000,000	修繕費用
保険料	500,000	500,000	0	火災保険料・責任賠償保険料・ガラス保険料
管理委託費	5,000,000	5,000,000	0	エレベーター・日常清掃業務・警備等委託料
水道光熱費	5,500,000	5,500,000	0	電気・ガス・水道料金
管理費	5,914,500	5,905,000	9,500	
会議費	585,000	850,000	265,000	
総会費	585,000	550,000	35,000	共通経費負担分(5%)
諸会議費	0	50,000	50,000	
旅費交通費	0	250,000	250,000	
人件費	3,182,500	3,660,000	477,500	
役員報酬	300,000	0	300,000	共通経費負担分(5%)
給料	1,612,500	1,890,000	277,500	共通経費負担分(5%)
諸手当	822,500	1,100,000	277,500	共通経費負担分(5%)
福利厚生費	427,500	500,000	72,500	共通経費負担分(5%)
退職金	20,000	170,000	150,000	共通経費負担分(5%)
事務諸費	2,147,000	1,395,000	752,000	
通信運搬費	125,000	125,000	0	共通経費負担分(5%)
事務用品費	45,000	45,000	0	共通経費負担分(5%)
事務機使用料	150,000	150,000	0	共通経費負担分(5%)
新聞図書費	20,000	20,000	0	共通経費負担分(5%)
印刷費	110,000	130,000	20,000	共通経費負担分(5%)
事務所賃借料	225,000	225,000	0	共通経費負担分(5%)
共益費	60,000	60,000	0	共通経費負担分(5%)
水道光熱費	90,000	90,000	0	共通経費負担分(5%)
租税公課	1,067,000	350,000	717,000	法人税等(21%)及び消費税(15%)負担分等
顧問報酬	55,000	0	55,000	会計士報酬
雑費	200,000	200,000	0	銀行振込手数料等
固定資産取得支出	0	0	0	
建物付属設備購入支出	0	0	0	
建物建設額	0	0	0	
繰入金支出	3,000,000	5,000,000	2,000,000	
一般会計繰入金	3,000,000	5,000,000	2,000,000	一般会計へ
予備費	389,500	399,000	9,500	
予備費	389,500	399,000	9,500	
当期支出合計(C)	23,304,000	26,304,000	3,000,000	
当期収支差額(A)-(C)	800,000	800,000	0	
次期繰越収支差額(B)-(C)	0	0	0	